

令和6年度 働き方改革に関する宮城県教育委員会の主な取組状況

取組方針の項目	取組内容
客観的な勤務時間管理の浸透及び推進	各県立学校に、自校の時間外在校等時間や年次有給休暇及び夏季休暇の取得状況等のデータを可視化した「学校実態一覧」を配付し、全学校の平均的な在校等時間などとの比較を可能とすることで、自校における働き方改革の推進に役立てた。
ICTの利活用の推進	県立高校において、令和6年10月に「デジタル採点システム」を導入し、校内での試験の採点等で活用することで、教員の負担軽減を図った。
外部人材の活用を含めた「チーム学校」づくり	希望する全ての学校（179校）にスクールサポートスタッフを配置できるよう市町村の取組を支援したほか、別室支援員、学校生活適応支援員、部活動指導員、外国語指導助手、学習サポーター、就職支援担当教員、地学地就コーディネーター等多様な専門性を有するスタッフを配置した。
業務に係る役割分担と適正化、業務改善	毎年実施している各学校向けの調査について、項目の精選を図った。
	令和6年度の事業計画を作成するに当たり、研修等の整理を行うなど精選を図った。
	教科書採択希望書について、様式の改善を行うことで、業務作業量の軽減を図った。
	例年行っている説明会や連絡会について、必要に応じて、参集ではなくオンライン開催に変え、学校現場の負担軽減を図った。
県教育庁各課室等における業務の精選	総合教育センターで実施している研修内容の精選を行い、本庁各課室が実施している16の事業とセンターの研修事業を一体的な体系に再構築した。また、研修会の実施形態を見直し、協議や演習は集合型研修において実施し、講義等はeラーニングで実施するなど見直しを行うことで、最適化を図った。
	市町村教育委員会や学校への調査については、回数の削減と内容の精選を図ること、電子フォームによる回答にすること等で、作業負担の軽減が図られるよう工夫を行った。
	対象とする学校を精査した上で文書を発出した。また、電話での回答に変更するなどの対応を行った。
学校閉庁日、定時退勤日の設定	県立学校、市町村教育委員会に対し、年次有給休暇等の計画的使用の促進や、学校閉庁日の設定、夏季休暇の計画的な使用について、通知を発出した。
	年末年始前後の文書発出を必要最小限とするとともに、照会等の回答を要する文書の発出を避けた。
好事例の収集・発信	県立学校及び市町村教育委員会を対象に、働き方改革に関するアンケートを行い、好事例や取組効果などをとりまとめ、各校へフィードバックした。
	県立学校に、長期休業中における時差勤務を促す通知を発出し、柔軟な働き方の推進に努めた。
	県立学校の衛生委員会で行った長時間勤務対策に係る審議結果をとりまとめ好事例として共有を図った。
部活動の適性化	部活動の地域移行に伴う部活動のあり方について、市町村や市町村立学校、PTA、関係団体を直接訪問し、ガイドライン（部活動の地域移行）の説明を行い、共通理解を図った。
	「学校部活動と地域のクラブ活動等のガイドライン」の内容への理解を深めるために、公立中学校向けQ&Aを作成して、各学校へ配付した。
	市町村立中学校、県立中学校及び県立高等学校に部活動指導員を配置した。
学校長のリーダーシップ、マネジメント向上への支援	校長の学校経営を支援するため、所属職員が日頃感じている意見をWEBアンケート形式で聴き取った。その結果を集計・可視化し、校長に、自身の客観的把握や自己分析の一助となる情報をフィードバックすることで、校長のマネジメント力及びリーダーシップの向上を図った。
協働性・同僚性向上の支援	県立学校7校で「学校業務改善支援事業」を実施し、民間事業者による4回の研修会での助言や学校訪問によるワークショップを通して、各校のそれぞれの課題解決への取組の支援を行った。各校での話し合い等を通して相互理解が進み、協働性・同僚性の向上につながった。